地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する意見の処理について（特別交付税 3 月分）【地方交付税法第 17 条の 4】

1 意見の提出数

	団体数	項目数	件数
都道府県分	5	5	6
市町村分	4	3	4
計	9	8	10

2 意見の処理について

8項目（10件）の意見のうち3項目（5件）（別紙の「処理状況」欄に※を付したもの）の意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧

令和7年3月

「処理状況」欄の「※」は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等（一部採用を含む。）を行うもの。

都道府県分

算定項目等	提出団体	内 容	処理状況
運輸事業振興助成交付金	埼玉県	運輸事業振興助成交付金に係る措置の拡充	
地域手当	埼玉県 愛知県	地域手当の支給額が国基準を超える場合の減額措置の廃止	※
特定外来生物	千葉県	特定外来生物対策に要する経費に係る措置の拡充	
地域鉄道支援	富山県	鉄道運営会社が実施するソフト事業等への支援に要する経費について措置	
地方バス人材確保	福井県	地方バス事業者が実施する人材確保への支援に要する経費について措置	

市町村分

算定項目等	提出団体	内 容	処理状況
児童相談所設置中核市	群馬県 群馬県(高崎市)	年度途中に児童相談所を設置した中核市に対する措置	※
観光立国の推進	京都市(京都府)	観光立国の推進に要する経費に係る措置の拡充	
原油価格高騰対策	安芸高田市(広島県)	原油価格高騰対策に要する経費について措置	※